

「朝鮮民主主義人民共和国(朝鮮)の核ミサイル開発政策について」：米日の制裁と圧力政策の効果

著者	MAEDA Yasuhiro
雑誌名	コミュニケーション文化論集
巻	16
ページ	19-42
発行年	2018-03-22
URL	http://id.nii.ac.jp/1114/00006586/



「朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）の
核ミサイル開発政策について」
－米日の制裁と圧力政策の効果－

About the study of North Korea's
Nuclear Missile Policy.
The effect of U. S, Japan's Economic Sanctions
and great Pressure.

Yasuhiro MAEDA

【はじめに】

朝鮮民主主義人民共和国（朝鮮）の金正恩（キム ジョンウン）氏が⁽¹⁾2011.12に登場して以来、「核・ミサイル開発戦略」を展開し、2016、17年中に計6回の核実験を行い、水爆を保有するに至った。また短距離、中距離、長距離、潜水艦発射型、さらに2017年末までに、米本土全域に到達する大陸間弾道弾（ICBM）を含む多種多様なミサイルの発射実験を強行し成功させた。射程圏内の日本、米国領グアム、ハワイ、オーストラリアなども含め関係各国の不安と緊張感は頂点に達している。米日両国は対朝鮮政策として「話し合い」を拒み、経済・貿易制裁から軍事的圧力を掛けることで解決しようとしている。本稿では、先制攻撃まで飛び交う朝鮮半島の危機的状況を分析するのを目的としている。さらに米日韓中露など関係各国の核兵器近代化、軍備強化の動き、米トランプ政権の狂気とも思える軍事力最優先戦略に触れてみる。

(1) [金正日総書記の後継としての金正恩氏の登場]

父親金正日（キム ジョンイル）総書記の死去に伴い、3男の金正恩（キム ジョンウン）氏が世襲の後継者の座に座った。⁽²⁾翌12.4、金正恩氏は軍・党・国家の3権を掌握して名実ともに国家指導者となった。本稿脱稿（2018.1.1）時点で、すでに執権6年を経過し、最高位の朝鮮労働党委員長

の職にある。

韓国の大統領の1期5年と異なり、朝鮮では金日成、金正日両氏ともに死去まで執権するのが常態であり、金正恩氏も終身執権者をめざしているとみられる。

現在、朝鮮で展開されている「核・ミサイル開発戦略」は、金日成時代から米国が朝鮮に向けた「核疑惑」に端を発している。それが金正日時代に入り、米国に対抗する「核・ミサイル開発戦略」として十分時間を掛けて練られた結果、金正恩氏が2012.4、憲法改正の序文で「朝鮮は核保有国」と明記するに至った。⁽³⁾

朝鮮の重要な国家建設目標、外交軍事政策の基本方針は、金日成時代から「主体思想」中に示され、金正日氏に「遺訓」として受け継がれた。さらに金正日時代の「先軍政治」、「強盛大国」は正恩氏に引き継がれた。⁽⁴⁾ 遺訓政治は古朝鮮以来、高麗朝で確立し、王朝創建者の遺言を国是とし、後継者が時代に合わせて施政の根本理念としてきた。

金正恩氏の「核・ミサイル戦略」は経済建設との並進路線として、金日成主席以来、一貫した「遺訓」であり、「米日両国が膝を屈する」まで不変とみられている。

93年から韓米合同軍事演習（チームスピリット93）が実施され、朝鮮側も「準戦時体制」を敷き、93.5には日本列島を完全に射程内にした新型中距離弾道ミサイル「ノドン」の発射実験に踏み切った。2013.3の党中央委全会議で、金正恩氏が「経済建設と核武力建設の並進路線」が提案された。ここでも金正日氏の最重要「遺訓」である「核兵力の強化発展と経済建設にさらに注力する」を忠実に踏襲している。

米日韓では「第1次核危機」あるいは「94年核危機」と呼称している。⁽⁵⁾

以下、米国を軸に日韓両国が“加担”して展開されてきた「北の核事態」を編年体で概観する。米朝間の「94年核危機」に次いで、ジュニア・ブッシュ大統領の登場で「2002年核危機」と呼ばれる事態が生まれた。⁽⁶⁾

*ノドン、テポドン、スカッド、短中長距離ミサイル揃い踏み

2006.7.5未明、朝鮮は東海岸から7発の弾道ミサイルを日本海に向け発射した。1発はアラスカも射程（6000キロメートル）に入れた長距離弾道弾ミサイル「テポドン2」とされ、6発は短距離ミサイル「ノドン」（射程1500キロメートル）か、

スカッド・ミサイルと見られた。

日本政府は経済制裁の発動に踏み切り、貨客船「万景峰（マンギョンボン）号」の半年間の入港禁止などの制裁措置9項目に加え、安保理に非難決議案を出し朝鮮包囲網を形成しようとした。

金正日政権は「ミサイル問題はわが国の自主権に関する問題であり、だれ（他国）も是非を問う権利はない」と表明した⁽⁷⁾。

***急ピッチで進む核ミサイルの開発実験**

朝鮮は核実験ごとに著しい能力の向上をみせている。

金正恩氏が着々と「経済建設と核兵器開発の並進路線」を実施に移していることが正確に世界に認識されたのは第4回の水爆実験に成功した時だとみられる。=表1) 参照。

朝鮮中央テレビが16.1.6、「最北部で最初の水爆実験に成功した」との「政府声明」を発表した。朝鮮の核実験は13.2.12以来だが、金第1書記の新指導体制に移行して2度目で水爆実験に成功したことになる。第6回までいずれも咸鏡北道吉州郡、豊溪里（ブンゲリ）の核実験場で行われている。同実験場はさらに拡幅工事が進められており、米韓軍事情報筋は2018年初にも7回目の核実験が行われる可能性を示唆している。朝鮮は米国本土を攻撃射程に収めるICBMに「核弾頭」を搭載するため、その小型化を目指してきた。

この直前の「新年の辞」（16.1.3）で金第1書記は特に4大先行部門とされる電力、石炭、金属、鉄道運輸を挙げ、さらに農産、畜産、水産部門で革

.....

表1) 【朝鮮の核実験】 防衛省資料などから作成 * 17/12末現在作成
推定出力はトリニトロトルエン（TNT）火薬換算 kt

第1回	2006年10月9日	0.5～1kt
第2回	2009年5月25日	2～3kt
第3回	2013年2月12日（小型化・軽量化された原子爆弾を使用）	6～7kt
第4回	2016年1月6日（初の水爆実験に成功、M 5.1）	6～7kt
第5回	2016年9月9日（核弾頭の小型化に成功、M 5.3）	11～12kt
第6回	2017年9月3日（ICBM搭載可能水爆実験に成功、M 6.1）	160kt

.....

新を起こし、人民生活の改善など経済面での大転換を行うよう強調した。他方、5月の朝鮮労働党大会を前にしてか、核開発には一切触れなかった。朝鮮は日米が軸となり安保理で制裁が加速されるのを見越し、特に石油の禁輸措置が強化されると予測、石炭の液化などガソリンの製造備蓄を図る決定を下している。だが15年末に金正恩氏は「わが国は自衛の核爆弾、水素爆弾の爆音を示すことができる核保有国」になったと、公式に水爆保有に言及して⁽⁸⁾いた。

*** 朝鮮の経済力向上と優秀な技術者集団の存在**

16.10に来日した米戦略国際問題研のエドワード・ルトワック上級顧問は民放番組で、「優秀な軍技術者の存在が重要な要素となる」とし、「朝鮮は貧困国だが、弾道ミサイルを製造でき、宇宙に衛星を送り、核実験を行い、潜

.....

表2) [平壤中心に到達可能距離別に見た朝鮮の弾道弾]

(防衛白書・韓国国防白書、米軍事シンクタンク資料などから作成)

名 称	射 程	発射実験日
スカッドB	約 300km(エジプトから導入)	
スカッドC	約 500km (スカッドBの改良型)	
スカッドE R	約 1000km	4 発 (17.3.6)
ノドン	約 1300km (スカッドを大型化)	
北極星 2 型	2500km ムスダン改良型、米の呼称「KN-15」	
ムスダン	2500～4000km (ロシア製を改良)	
火 星 12 型	4500～5000km	
火 星 13 型	5500km以上、未発射、米呼称「KN-08」	
テポドン2	約 6000km (ノドンの大型化)	
テポドン2改良型	約 6700 以上	12.12.12
火 星 14 型	1 万～1 万 3000km	17.7.4、7.28
潜水艦発射弾道弾	約 2500km S L B M 米呼称 (KN-11)	
火 星 15 型	約 13000km以上	17.11.29 米全土到達可能

.....

水艦からミサイルを撃てる国だ。これを少ない軍事支出で行っている国だ。朝鮮は一貫して戦時体制を敷き、効率的な軍事システムを取ってきた。国連安保理の制裁や圧力は紙の上だけで、何らの効果も挙げていない」と述べ、最近の朝鮮経済が堅調なことを挙げて、何か行動を起こす必要があることを強調した。⁽⁹⁾

2年以内に「火星14型」など米本土に到達する大陸間弾道弾（ICBM）の開発が実現するとの予測もあり、米国防総省では早ければ2018年に可能となるとの予測している。

日米は「対話と圧力」を朝鮮封じ込めの有効策としてきたが、日本政府には元来、「拉致問題」を含めても朝鮮と対話する意思は全くない。他方、朝鮮には米国と話し合い、対話をする強い意思があるが、対話の目的は、米とまったくかみ合っていない。

米日や国際社会の一部は、「対話というのは朝鮮の非核化のためだ」と主張している。だが朝鮮は「我々を核保有国と認めるならば」という前提のもとに対話をしようという。

かつての米ソ冷戦期に米ソは互いに核攻撃すれば双方ともに絶滅する、したがって「戦略的共存」を選んだ。朝鮮は米国に「互いに核保有国として対等に話し合いをしよう」と言い続けている。

(2) 「歴代米日政権の朝鮮無視政策と軍事的圧力と挑発」

朝鮮の「ノドン」の射程距離は1300～1500kmで、米日は日本列島全体を射程内に収めるミサイルとみたが、まだ運搬手段の試射段階であり、核弾頭搭載、実戦配備には長年月要するとの楽観論が強く、朝鮮の核ミサイル開発能力を過小評価することになった。

1993年～2017年の4半世紀の間、朝鮮の「対日核攻撃の可能性」について、歴代日本政府は「厳しく非難し、米に圧力強化を嘆願しながら」具体的には事態打開に動くことなく、特にこの2年間、安倍政権は茫然自失状態にあり、平壤政権に対し外交的アプローチを取った兆候はない。経済優位による傲慢と朝鮮への蔑視感情が災いをもたらした。

朝鮮は17.5に「火星12型」を、17.7に「火星14型」を発射したが、いずれも液体燃料が使用された。「火星13型」は未公表のミサイルだが、固体燃料の研究機関が発射を担当しており、液体燃料に比べ発射までの時間を大

幅に短縮できる固体燃料を載せた地上配備型の新弾道ミサイル「火星13型」製造に着手した可能性がある。

対日攻撃には「ノドン」だけでなく、「スカッドER」、「北極星2型」など核弾頭搭載ミサイルがすでに実戦配備を終えた。米韓軍事情報筋の分析では「ノドン」の場合、500発ないし1000発が常時準備され、朝鮮全土200か所を超える発射場、移動型発射台から沖縄・日本に向けて一斉に発射態勢に入っているといわれる。また開発を急いでいるSLBM潜水艦搭載弾道ミサイルが通常型潜水艦に積載され、日本海を遊弋している模様だ。

* 不安定なトランプ氏の対朝鮮政策

超大国の指導者としてトランプ氏の暴言・妄言癖は常軌を逸しており、金正恩氏への評価が一貫しないことに米国内はもとより、欧州やアジア各国でも不信感が広がった。

トランプ氏は金正恩氏を「ロケットマン」とからかい、さらに little, fat とあしざまに発言し、自身を「old (老いぼれ) と呼ばせない」と、大国の指導者とは思えない表現で挑発し続けた。トランプ氏の態度には「軍事的解決」以外に話し合いや対話を求める姿勢は微塵もなく米国民にも失望感が広がった。それは支持率の異常な低下で示されている。

17.10.29に発表された米メディアの世論調査では、トランプ大統領の支持率は38%と前月比5^{ポイント}低下、就任後最低に落ち込んだ。不支持率は58%。WT紙も世論調査(10.28)で「政治の停滞が危険準に達したと考える国民」が71%にのぼったと伝えた。⁽¹⁰⁾

米ボストン大のA.バセビッチ名誉教授(米陸士出身、朝鮮、ベトナム、湾岸戦争に従事)によると、「トランプ氏の挑発的発言は誤解を招く。朝鮮に脅し文句を使い続けている。敵対国だけでなく同盟国の誰一人、トランプ氏の真意を把握できない。同氏は学ぶことにまったく興味がない。私は彼が本を読む姿を想像できない」と狂気の大統領を描写している。

* 核兵器禁止条約に反対する被爆国、日本

「唯一の被爆国」を世界に向けて宣伝文句に利用しながら、他方で臆面もなく、軍事同盟の米国意思を“忖度”して、人類の悲願である「核兵器禁条約」に反対し続けてきた日本政府は、一方で「北朝鮮の核脅威」を強調し、

.....
表3) [各国の核弾頭保有数]

* 17年7月ストックホルム国際平和研究所発表

- ①ロシア 7000 発, ②米国 6800 発, ③フランス 300 発, ④中国 270 発,
 - ⑤英国 215 発, ⑥パキスタン 130 ~ 140 発, ⑦インド 120 ~ 130 発,
 - ⑧イスラエル 80 発, ⑨朝鮮 10 ~ 20 発.
-

その非核化を主張するという矛盾した政策を展開したため、世界各国に日本の核政策は「理解不能」とみなされてきた。朝鮮の核ミサイル実験が相次ぐ中、日本国民は安倍政府の矛盾した核政策に混乱している。

国連本部で行われていた「核兵器禁止条約制定に向けた交渉会議」(17.7.7)で、条約制定を122か国の賛成で採択した。この時、国連加盟国(193か国)の7割近い129か国が会議に出席していたが、「朝鮮」を含む米ソ中英仏など核保有9か国は不参加だった。

さらに米国の「核の傘」に依存する日韓独伊蘭など米の同盟国も参加せず、他の「非核保有国」との亀裂を深めた。核兵器禁止条約は「核兵器の完全除去」を目指し、「使用すると威嚇」も禁止するものであり、核禁交渉会議では広島、長崎の被爆者の訴えを取り上げ、「『ヒバクシャ』の受け入れがたい苦しみと被害に留意する」とした。核兵器は広島長崎への投下以来、72年間実戦で使用されていないが、核兵器保有国9か国が計約15000発を保有していると推定されている^(表3)。うち13800発がロシア、米国両国である。

「核弾頭保有数」は米ソ冷戦時に、計7万発を超えたが、その後、数の上では削減に向かい、米ソは核兵器の近代化、新型核戦力の開発に着手、ICBM、原子力潜水艦の新造を進めてきた。トランプ政権は核戦力増強を打ち出し「核使用も排除しない」方針を表明、核禁条約の目指す核軍縮と逆行し始めている。

プルトニウムは水爆の原料となるが、日本のプルトニウムは原発から生み出されるもので、現在の貯蔵量は47トン、年間最大8トン規模で貯まり続け、すでに世界第5位の貯蔵量となり、広島原爆の3000発分になる。日米原子力協定が1988年に改定されて以来、30年を経て2018年、再改定するかどうか、米政界でも大きな懸念材料となっている。

第1に、東アジアにおいて、日本のプルトニウム貯蔵量は韓国及び朝鮮を

.....

表 4) [朝鮮のミサイル実験] (2016 年)

2.7	長距離弾道ミサイル 1 発	5500km超
3.3	ロケット砲 6 発	
3.10	潜水艦弾道ミサイル 2 発	
3.18	中距離弾道ミサイルなど 2 発	
3.21	飛翔体 (新型ロケット弾) 5 発	日本海へ 200km
3.29	飛翔体 (新型ロケット弾) 1 発	
4.1	地对空ミサイル 1 発	日本海へ射程 100km
4.15	移動式中距離弾道ミサイル 1 発	ムスダンか
4.23	潜水艦発射弾道ミサイル (SLBM) 1 発	
4.28	中距離弾道ミサイル 2 発	
5.31	中距離弾道ミサイル 1 発	
6.22	中距離弾道ミサイル 2 発	ムスダンか
7.9	SLBM 潜水艦発射弾道ミサイル 1 発	
7.19	中距離弾道ミサイル 1 発	
7.19	短距離弾道ミサイル 2 発	
8.3	中距離弾道ミサイル 2 発	ノドン、EEZ
8.24	SLBM 潜水艦発射弾道ミサイル 1 発	
9.5	中距離弾道ミサイル 3 発	EEZ
10.10	中距離弾道ミサイル 1 発	
10.20	中距離弾道ミサイル 1 発	

.....

刺激しており、朝鮮の急ピッチな核開発も日本のプルトニウム貯蔵問題と無関係ではない。

親安倍のトランプ政権は協定改定に応じるとみられ、朝鮮半島、アジアの核問題に大きな影響を与えるとみられる。

(3) [6 回目の核実験 ICBM 用水爆に成功]

国営朝鮮中央テレビは 17.9.3、大陸間弾道ミサイル搭載用の水爆実験に完全に成功したと発表した。過去 5 回と同様、豊溪里で発射実験を行い、爆発規模は前回第 5 回実験の 5～6 倍となり過去最大としている。小野寺防衛相は広島原爆 15kt、長崎 21kt に比べ今回の推定出力は約 70kt と述べたが、その後、120kt、次いで 160kt と上方修正した。17.1 の トランプ政権発足後初めて。=表 1) 参照。

表4) [朝鮮のミサイル実験] (2017 年末現在)

2.12	新中距離弾道ミサイル「北極星2型」500km飛行。 コールドローンチ方式。トランプ氏登場後初。
3.6	短距離弾道ミサイル4発 1000km飛行。EEZへ。スカッドER
4.5	「北極星2型」1発。高度189km。60km飛行日本海。「KN-2」改良型
4.17	移動式発射台中距離弾道ミサイル1発。「KN-17」
5.14	新型長距離弾道ミサイル「火星12型」1発。高度2000km超。グアム射程 圏に。
5.21	短距離弾道ミサイル1発。高度550km。500km飛行、日本海へ。新「北極星 2型」か
5.28	新型対空迎撃ミサイル1発。隠岐沖 EEZ へ。17年9回目。2012年以来計 53発発射
6.8	地对艦ミサイル数発。200km飛行 EEZ 外へ
7.4	ICBM「火星14型」1発。高度2500kmロフテッド方式。EEZへ。ICBMハ ワイ射程に
7.28	2回目の「火星14型」1発。奥尻沖 EEZ へ。高度3700km。射程1万km。全 米到達
8.26	短距離弾道ミサイル3発、
8.29	中距離弾道ミサイル1発。3つに分離。襟裳岬東方1180km落下。高度550 km。2700km飛行
9.15	中距離弾道ミサイル「火星14型」1発、襟裳岬東方落下、高度3724km 998km飛行。ロフテッド方式
11.29	ICBM「火星15型」ロフテッド方式、青森沖 EEZ 落下、高度4475 km。53分飛行。米全本土攻撃可能

同朝鮮中央テレビは前日に金正恩氏がICBM弾頭部に搭載する「水爆」を視察したと報じていた。朝鮮が新たに製造を始める核弾頭は爆発力のみならず、「電磁パルス攻撃」も可能で、核爆発により電磁波を発生させ、情報通信機器に機能障害を引き起こす攻撃であり、インフラが進んだ大都市ほど、大停電など都市機能が麻痺状態に陥るといふ。

近い将来、水爆搭載ミサイルの実戦配備により、米朝軍事衝突のリスクはさらにたかまるだろう。だが米本土ではなく、軍事衝突で真っ先に核攻撃にさらされるのは沖縄を含む日韓両国であることは間違いない⁽¹¹⁾。「朝鮮水爆成功」でも「圧力強化」の米日と、制裁消極派として中露韓に対応は二分した。とくにトランプ、文在寅の両首脳の方針の考えの違いは大きく、2017年末ま

でこの対立図式は変化しなかった。

*** 安倍首相の核保有を巡る対朝鮮認識の混乱**

朝鮮は前述のように、2006.10.9、第1回核実験を経て、「核保有国」を宣言、2012.4に憲法改正に伴い、「朝鮮は核保有国」と明記した。だが米日韓政府は「朝鮮は核保有国ではない」との姿勢を崩さず、「核開発の途上にある」とみなして、国際的な“圧力”を加え、核・ミサイル開発阻止の戦略を取り続けた。

ところが安倍首相は17.10.8、総選挙中の日本記者クラブ主催「党首討論会」で突然、「北朝鮮は核を保有する核保有国ですね。日本という非核保有国を脅したのは初めてだ」とこれまでの主張と矛盾する「朝鮮の核」脅威論を展開し始めた。安倍首相は「米日を中心に石油禁輸など制裁圧力を強めており、年末から来年にかけ朝鮮情勢はさらに緊迫する」とし、総選挙の口実として「国難突破」解散だとした。

17.10.6、核廃絶運動に貢献した国際NGO「I CAN」がノーベル平和賞を受賞した。核兵器禁止条約に参加しなかった日本政府は狼狽し、いつも饒舌な官房長官も緘黙した。

日本は米に配慮して「核抑止力」否定に反対し、「核なき世界」を求める日本国内世論を失望させてきた。米国が核を含む抑止力を背景にした「力による外交」を強調している限り、日本政府の屈辱的姿勢は変わらないだろう。「I CAN」は100か国超の470団体の連合体で、日本の被団協とも連携し核の非人道性を訴えてきた。フィン事務局長は米朝両国に「核兵器使用の威嚇は違法であり、条約を尊重して行動を控えるべき」と言明した。

歴代日本政府は、“唯一の被爆国”として保有国と非保有国の“橋渡し役”を自認してきたが、非核運動団体からも指弾され、非核平和国家としての威信と信用力を失墜した。さらに日本独自案提出は各国のひんしゅくを買ってしまった。

*** 制裁強化と圧力下で、朝鮮の新人事と核ミサイル開発継続**

国連の相次ぐ禁輸措置により、朝鮮は民生用の燃料に厳しい制限を課し、貯蔵している石油燃料の大半を「核・ミサイル開発」に注入してきた。また朝鮮は良質の無煙炭などを無尽蔵に保有しており、石炭液化装置と技術は世

界トップの位置にあるといわれるが、エリート層の居住する平壤市民はともかく、地方農漁村部などの慢性的な電力不足、石油製品の品不足は深刻化している。⁽¹²⁾

朝鮮中央通信（17.10.7）は朝鮮労働党中央委員会第2回総会で、金正恩党委員長が「経済建設と核兵器建設の並進路線は正しく、今後もこの道を行く」と核開発の継続を改めて強調、また幹部の大幅人事も断行した。前年16.5に党中央委員に選ばれたばかりの正恩氏の実妹、金与正（キム ヨジョン）党宣伝煽動部副部長を政治局員候補に選出した。10.10は「党創建記念日」にあたり、平壤では若者の舞踏祝賀会が各所で開かれた。だが日米韓の防衛当局は異常な警戒を続けた。⁽¹³⁾

朝鮮は17.3.6、「スカッドER」4発を同時に発射、秋田男鹿半島沖に落下した。有事に在日米軍基地（三沢、横田、横須賀、岩国、佐世保、嘉手納など）を攻撃する「人民軍戦 略軍火星砲兵部隊」が発射を担当したとみられる。⁽¹⁴⁾ 日本攻撃を想定した発射実験である。

17.10.11の中国共産党中央委員会の（7中全会）で、中国軍人事で戦略ミサイルを担うロケット軍前司令官（前身の第2砲兵を含む）を国防相、中央軍事委副主席に昇格させた。

中国は2015年末から陸軍依存を減減させる画期的な軍改革を公表した。第2砲兵を陸海空軍と並ぶロケット軍に格上げし、宇宙やサイバー分野を担う戦略支援部隊を新設した。

これは明らかに、巨額の軍事費を費消する在来型兵器体制を縮小し、朝鮮と同じく効率化重視の「核・ミサイル」戦略へ移行し始めた兆候と見られる。

* 「北の核脅威」をフルに利用した米日の対朝鮮締め付け

世界の「最貧国」に位置づけられる朝鮮は2017年、さらに厳しい経済・貿易制裁を受け、石油・水産業、衣料産業など底辺の国民に至るまで締め付けに苦しんでいる。

韓国情報機関、国家情報院の国会報告（17.11.2）によると、2016年3.9%だった朝鮮の実質経済成長率が、18年には最大マイナス5%まで下落するという。中国の経済制裁が本格化し、中国製品の不足、値上がりで市民生活を直撃し始めている。平壤など朝鮮国内の動揺を報じる外国メディアが目立ち始めた。

.....

表5 「2017年に展開された大小の米韓軍事演習・史上最大の共同訓練」

○ 17.3.1～4.30	韓国周辺海域で野外機動訓練「フォーイーグル」。「カールビンソン」空母群、原子力潜水艦「コロバス」、最新鋭ステルス戦闘機「F35B」など派遣、米韓計31万人参加。
○ 17.3.13～24	韓国国内米韓指揮所演習「キー・リゾルブ」
○ 17.8.21～31	米韓指揮所演習「乙支（ウルチ）フリーダムガーディアン」韓国軍5万、米軍1万7500人。
○ 17.10.16～20	米韓海軍合同軍事演習、横須賀からロナルドレーガン空母群から両軍40隻参加。
○ 17.12.4～8	空中戦訓練「ビジラント・エース」韓国上空で戦闘機・電子偵察機等航空機230機。

.....

*朝鮮の「核ミサイル開発戦略」は米日経済崩壊を狙う最終シナリオ

金正恩政権の「核・ミサイル開発戦略」は、米日韓の国内で軍事費支出の急増を招き、逆に資本主義経済全体が停滞し、長期的に疲弊して行くまでを見越した長期戦略とされている。他方、米日と対朝鮮政策で対抗しているのが中露である。特にロシアは17.10.8から国連安保理の対朝鮮制裁を無視して、中朝貿易に朝鮮の万景峰号の運航を容認し始めた。同船は5月まで運行せず、元山（ウォンサン）に停泊していたが、ロシア企業が借り上げ、禁輸貨物をロシアの港湾で積み替え、ウラジオーロ先港（中朝国境）間を普通貨物輸送として往復し始めた。中朝関係はトランプ登場で、かえって「唇齒輔車」関係が強まった感がある。さらには中韓朝3国の地政学的連携は、核大国米国の迷走が目立つにつれ、新たな方向性を持ち始めたともいえる。

米韓両国が膨大な軍事費を投じて毎年強行している世界最大規模の「合同軍事演習」は両国民の福祉・教育など民生部門における慢性的な予算不足を招いている。とくに韓国は人口減と国民経済不振の慢性化が目立ち始めた。

佐世保の第7艦隊から出航する米空母ロナルドレーガン、空母カールビンソン、空母ニミッツなど各40隻からなる大小艦艇やグアムからのB1B戦略爆撃機（核弾頭ミサイル搭載）の派遣など、国防費の増額はマンモス米国の巨体をも蝕み始めている。

17.4に誕生した文在寅韓国政権は就任前から、前朴槿恵政権下で肥大化一途を辿って来た韓国軍部の“圧力”を受け、またトランプ氏から直接強制的

に買い取りを迫られている高高度迎撃ミサイル(SAADO・サード)という“お荷物”の負担に悩まされた。文大統領の抵抗もむなしく、在韓米軍所有で米軍が運営するサードに巨額の軍事支出を余儀なくされた。星州（ソンジュ）の住民は配備に反発し、経済不況の中で韓国民の対米不満感も高まった。さらに韓国は新型潜水艦建造など防衛予算の赤字増額に追い込まれている。

* 日本防衛省、来年度予算要求。5兆円の大枠を大きく超える

迎撃ミサイル網の導入と充実、新型米製戦闘機の導入の整備などで国内防衛産業へのバラマキ政策が始まった。すでに日本は2004年度から弾道ミサイル防衛（BMD）整備の累計額が2兆円を突破した。防衛省が19年導入を予定している迎撃システム「イージス・アショア」は1基当たり1000億円、2基2000億円を上乗せした。朝鮮の脅威を口実として、巨額の財政出が膨れ上がっている。⁽¹⁵⁾

韓国で新兵器・新装備見本市が開催され、各国の武器商人が凝集している。17.11から始まったトランプ氏のアジア歴訪も貿易赤字を埋めようという“死の商人”の出現だった。

トランプ・アベの日米コンビは米日韓だけでなく、フィリピンなど東南アジア各国にも軍拡競争という「新たな国難」をもたらしつつある。

(4) [トランプ氏のアジア歴訪で米日と中韓に分裂深まる]

トランプ氏の歴訪は17.11.6から日本に2泊3日滞在で始まった。日本領空の管制権を掌握する「日本占領の象徴」である横田空軍基地に降りたトランプ氏は在日米兵を鼓舞し、米国内の保守・軍事勢力へのサービスから始めた。安倍首相個人のオトモダチとしてゴルフに興じ、4食の饗応に応じた。

安倍首相は、朝鮮に「最大限の圧力」と「日米完全一致」の演出に腐心したが、朝鮮問題を「正恩氏と自分との対立」の問題としかとらえていないトランプ氏は、「北の脅威」を取り除きたければ、米国の戦闘機を買い増しすればよい」との迷言を残して去った。米国第一を掲げるトランプ氏は日米貿易不均衡是正のみを主張した。

次いでトランプ氏は韓国へ「国賓」として乗り込んだ。軍事境界線へは濃霧を理由に訪問せず、ソウルの南方90^キの平沢市に新設された在韓米軍基地キャンプ・ハンフリーへ降り立った。⁽¹⁶⁾ 文大統領は韓国が巨額の建設費を投

じて建設させられた同基地でトランプ氏を出迎えた。日中両国より軽視された韓国メディアは嘆き、韓国民は街頭で反トランプデモや集会を行った。文大統領はトランプ訪韓に先立ち17.11.1、施政演説で「いかなる場合でも朝鮮半島での武力衝突はあってはならず、韓国の同意なしに半島で軍事的行動はあり得ない」と、「圧力と威嚇」一辺倒のトランプ氏をけん制した。米韓共同記者会見でも文氏は5回も朝鮮との「対話」に言及したが、トランプ氏はこれを無視し「今は圧力の時」と応じ、米韓の基本戦略のズレが際立った。

* 文大統領、韓日の同盟化を否定、米日韓の軍事同盟は望まず

17.9、ニューヨークでの日米韓首脳会談の際、文大統領が「米韓は軍事同盟を結んでいるが、日本は同盟相手ではない」と発言したことが韓国青瓦台の話として報じられた。⁽¹⁷⁾

トランプ氏はこの発言に「理解する」と応じたというが、安倍首相の反応は報じられておらず、日本メディアもこの発言を伝えていない。

「日韓連携の道はあり得ない」との見方は長年、日韓関係を分析してきた歴代の米政府・米軍部、東アジア情勢に通じた米外交関係者間でも一致した歴史認識となっている。

文大統領は11.3のシンガポール紙との会見でも、朝鮮情勢を巡り、日米韓の連携が重要としながらも、「3国連携が軍事同盟の水準に発展することは望ましくない」と明言した。⁽¹⁸⁾

米政府によると、11.7ソウルでの米韓首脳会談で、トランプ氏は文在寅氏に「米日韓協力を」と異例の要請を行った。

韓国併合時代はいうまでもなく、1945年以後、“自由主義圏”、“西側”に属していた韓日が同盟国だったことはない。李承晩・朴正熙政権はもとより、保守右翼の李明博・朴槿恵両政権も反日を捨てなかった。また民族の統一を掲げ、南北対話を目指した金大中、盧武鉉両氏、そしてその秘書を務めた現文大統領も朝鮮との対話、統一の相手としての政策を先行させた。保守と進歩、軍事と文民政権を問わず、「日韓が同盟国だ」と言及した韓国の政治家はない。安倍政権が常時使う「日米韓及び中国」を軸とする対朝鮮包囲網は、日本の政治家の認識として根底から誤解の上に作られた“妄言”といえる。⁽¹⁹⁾

* 武器売却行脚に終始したトランプ氏

韓国はグアムのB1B戦略爆撃機の派遣や原子力空母3隻と日本海自の日本海周辺における合同演習にも参加せず、強固な「3国軍事同盟」を企図した米日両政府を落胆させた。

トランプ氏は戦略兵器を朝鮮半島に導入する上で、米日韓3国の軍事連携を強く迫ったが、文氏は「3国軍事同盟は望ましくない」と応じなかった。

トランプ氏は自作の“朝鮮危機”を利用して、韓日越比4国に米製武器の大量購入を執拗に持ち掛けた。「これで朝鮮の核脅威から逃れられる」と米軍産複合体の利益を確保し、対中貿易格差を理由に旅客機などの売却をのませた。

ひたすら米国民の歓心を買うことに務め、世界最大の「死の商人」ぶりを見せつけた。安倍首相は直ちに「大量の防衛装備品（武器・兵器の置き換え名称）」を購入する」と応じた。安倍首相の全面同調という支持を得て、ご機嫌のトランプ氏は機内で、多額の商談成立に応じてくれた習近平主席を褒めそやした。朝鮮外務省報道官は、「我々の思想や制度を全面否定する妄言を並べ立て我々を悪魔とみなし、政府と人民を分断しようとした」と猛反発を示した。⁽²⁰⁾

17.11.20、トランプ氏は「残忍な政権への最大限の圧力となる」と朝鮮を「テロ支援国家」に再指定すると発表した。2008年以來9年ぶり。その直前、中国の習近平主席の特使として宋濤・中国共産党中央対外連絡部長が訪朝していたが、「労働新聞」（17.11.21付電子版）は金正恩氏が自動車工場の視察に出掛けていたため、会うことはなく帰国したと伝えている。朝鮮側が中朝両党の慣例的な交流は継続しながらも、対中関係の改善を急いでいないことを示した。

* 文在寅政権の対朝鮮融和政策と米日関係ひび割れ

17.10に中韓両国は在韓米軍に配備された迎撃ミサイル（サード）配備問題を巡り、関係改善の方向性を打ち出す発表文を出した。「中韓両国は戦略的パートナー関係発展の推進」で一致し、文大統領は「これでサード問題は封印された」と述べ、日本が望んできた日中韓3国首脳会談の早期開催を脅かす要素となっている。

文大統領は12.13から4日間、国賓として訪中、習近平主席と関係改善を

話し合った。

「中国が朝鮮の核・ミサイル問題で影響力を行使すべきだ」というトランプ氏の主張は、「宗主国の中国が属国の朝鮮を何とかしろ」という時代錯誤の大国主義であり、トランプ氏と同調する安倍政権は対中国軽視・蔑視意識を事あるごとに露呈した。

中朝が朝鮮戦争で米軍と戦った「血の盟友」であり、数千年の交流関係を勘案しない米国の歴史認識では中朝の連携、あるいはロシアも交えた「中露朝枢軸」ともいえる3国関係を根本で無視した形となり、結果的に朝鮮包囲網は荒唐無稽なものとなる。

*米本土全域を攻撃可能 ICBM「火星 15 型」の発射に成功

朝鮮は 17.11.29 未明、平壤北方平城（ピョンソン）から日本海に向け弾道ミサイル 1 発を発射した。青森県西方 EES 内に落下した。日韓軍事筋の発表によると、過去最も高い 4500^{キロメートル}まで上昇、約 960 飛行した。朝鮮は政府の重大報道として、同日新型 ICBM「火星 15 型」の試験発射に成功したと発表した。

9.15 以来、11 月上旬のトランプ氏の日韓中アジア歴訪を挟んで、75 日間、核・ミサイル実験を中断していた。

日本の EEZ 内への着水は通算 7 回目となる。17.7.4 及び 7.28 の ICBM「火星 14 型」に加え今回も通常より高い角度で打ち上げる「ロフテッド方式」で打ち上げており、小野寺防衛相は「ICBM と判断すべきだ」と明言した。防衛省は「火星 15 型」は複数のエンジンで本体を切り離し飛行する多段式と見ている。

朝鮮中央テレビの「重大報道」は「米本土全域を攻撃できる超大型重量級核弾頭の装着が可能」と報じ、前述の 7 月発射の「火星 14 型」と比較し、戦術的仕様と技術的な特性ではるかに優れた兵器であり、我々が目標としたロケット兵器開発の完成段階に達した最も威力のある ICBM」だと主張している。米日韓では、17.11.20、トランプ氏が朝鮮をテロ国家に再指定したことに反発したためとしているが、金正恩氏の核ミサイル開発戦略はそのような皮相的な見方をも一蹴している。

ICBM が完成“段階”に入った点にこそ注目すべきだろう。米国のミサイル技術専門家デビッド・ライト氏によると、「通常軌道で発射された場合、

射程が1万3000km以上となり、ワシントンだけでなく、米本土のどの場所にも到達可能だ⁽²¹⁾という。朝鮮はICBM搭載の核弾頭の重量の最適化、多弾頭化、および大気圏再突入時の高熱損傷など細部の調整まで到達しているとみられる。

***機能不全の米外交、一層の不確実性増す、世界秩序崩壊の一番手となるか**

米議会などでは、朝鮮に挑発的発言を続けるトランプ大統領が、核兵器の最終使用の権限をもつことに懸念が広がっている。ハイテン戦略軍司令官（大将）は17.11.18、大統領が核兵器の使用を命じた場合でも「違法命令なら拒否する」と述べた。米上院外交委でも「核のボタン」を巡る大統領権限について有識者の公聴会を開いたが、現状を憂慮する声が相次いだ。トランプ・アジア歴訪にも、不気味な「黒いカバン」が付いて回った。“狂猫の首”から核のボタンを外せるのは誰か⁽²²⁾。

米政府内では、対朝鮮外交をどう進行させるかで混乱し始めている。17年末、トランプ大統領とティラーソン国務長官が「朝鮮との対話」を巡り大きな食い違いを見せ始めた。ティラーソン国務長官が17.12.12、政策研究機関での講演で、朝鮮との対話開始について「前提条件なしに対話を行う用意がある」と発言した。トランプ氏は10月初旬、「時間の無駄」と同長官を批判していた。ホワイトハウスは「大統領は非核化に向けた誠実な意思（朝鮮が）示すよう要求しており、対話のハードルは引き下げない」と声明を出した。これはトランプ氏と歩調を合わせ、朝鮮への圧力強化を主導してきた安倍首相を困惑させた。ティラーソン氏の言う「前提条件なし」では安倍内閣はメンツ丸潰れとなる。国務長官の更迭、罷免を巡り米国外交は迷走を始めた。トランプ氏は国務国防長官を始め、バノン元戦略補佐官とも確執を深めた。すでに大統領府・共和党などのベテラン職員の大量辞職が重なり、外交不能の事態に陥っている。

一方、金正恩委員長は常に公式発表期間を通じて対応した。

中長距離弾道ミサイル「火星12」発射の際（17.9.15）、「厳しい制裁下でも、わが国は国家核戦力完成の目標は終着点にはほぼ達した」と最終完成の前段階に差し掛かったことを示した。また「労働新聞」（17.10.28付）は「国家核戦力の建設はすでに最終完成のための目標が全て達成された段階にある」と述べ、朝鮮の核ミサイル戦略がより高い段階に入る兆候を示した。米

軍事情報を総合すると、18年初にも核搭載可能なミサイルが完成し、実戦配備されるとみている。

第6回核実験（17.9.3）が行われた豊溪里地下実験場では次の核実験に向け坑道建設が進んでいることが判明した。水爆のミサイル弾頭用の小型化、多弾頭化などまだ核実験が継続される恐れは残されている。⁽²³⁾

金正恩氏は常に朝鮮労働党などの公式機関のフィルターを通じ、かつ朝鮮中央通信や朝鮮中央テレビなど公的な広報宣伝機関経由で、内政外交政策を発表してきたが、一方、トランプ氏は単なる個人的なささやき、つまり私語でしかない、非公式なSNSでつぶやくことがほとんどだった。米ペンタゴンの側近、政策担当者、各行政機関の客観的な公式検討を経たものはほとんどない。「ただの個人の私語」でしかないが、日本の「大手フェイクジャーナリズム」は米国の公的な反応だとして、垂れ流してきたものだ。超大国を自認する米国の政治指導者としては、矮小的で、姑息なトランプ“私語”はすでに、人口12分の1の小国（朝鮮）には、訴求力で敗北してしまった。

【おわりに】

朝鮮中央通信によると、金正恩委員長は18.1.1、国政方針を示す「新年辞」を通じて、核ミサイル開発の進展ぶりを誇示、「昨年、核武力完成の歴史的偉業を成し遂げた。米国は我が国に決して戦争を起こさせない」と述べた。

6回目の水爆実験とICBM級「火星15型」発射について言及し、「米本土が核攻撃の射程圏内にあり、核のボタンは（私の）机の上にも置かれている」と、ICBMの実戦配備宣言を行った。

当のトランプ氏は同日、「そのうちに分かるだろう」と手短かに応えたが、米国は年末12.20、朝鮮向け石油精製品の9割を禁輸とする追加提案を出し、国連安保理は10回目となる制裁決議案を全会一致で採択した。きたる18.1.16カナダで開催される外相会合（日本含む関係国）で圧力強化の方策を協議する予定だ。

だが平昌（ピョンチャン）五輪と重なって2～3月の米韓合同軍事演習が強行された場合、不測の事態が生じかねない。したがって同演習の中止と朝鮮側の核ミサイル実験の停止が実現すれば、米朝間の何らかの話し合い

(dialogue) の糸口が見つかるかもしれない。

金正恩氏は平昌五輪への参加に初めて前向きな姿勢を見せ、「朝鮮代表団派遣を含め必要な措置を取る用意があり、南北当局者がすぐに合うことも可能だ」と述べ、さらに「今年は朝鮮建国 70 周年、韓国も五輪開催の意義深い年であり、関係改善をすべきだ」と強調、韓国に向け米韓演習を中止するよう重ねて要求した。韓国青瓦台（大統領府）は同日直ちに金氏の新年辞を評価し、「南北関係改善と朝鮮半島の平和に関連することであれば、時期、場所、形式にこだわらず北韓（朝鮮＝韓国における呼称）と対話する用意がある」と歓迎、文在寅大統領の対朝鮮融和政策が、圧力強化にこだわる米日両国と大きな温度差があることを改めて示した。

南北融和政策を打ち出している文在寅氏は直ちに反応し翌 2 日、閣議で南北対話の早期再開を指示した。「北韓の核問題と南北改善は別に進めるものでない」と語り、趙明均統一相も平昌五輪を機に「安全保障を含む南北対話」を再開したいと述べた。

中国外務省は「平昌五輪を機に南北朝鮮が適切な努力をすることを歓迎し支持する」と表明した。

他方、米国務省は、「南北朝鮮が対話を望むなら彼らの選択だ。金正恩氏が米韓に“くさび”を打ち込むつもりなら実現しないだろう」と米韓の離間を警戒した発言を残した。

ともかくも南北連絡チャンネルでの話し合い、当局間の連絡が再開された。韓国側から 18.1.9、板門店で高官級会談をしようと提案してきた。

(注)

- (1) 日本は朝鮮民主主義人民共和国を「半島北部地域」という意味で「北朝鮮」と呼称し、意図的に国家として認めないという意思表示をしている。日本メディアもこれに倣っているが、本稿では第 3 者の発言などの「北朝鮮」表現はそのままとし、大韓民国の略称として「韓国」、朝鮮民主主義人民共和国の略称として「朝鮮」と記述している。
- (2) 前年 10 年秋の朝鮮労働党代表者会開催を前に、大将の称号が授与された旨、公式発表され、次いで同会で党中央軍事委副委員長に就任、長男の金正男（キムジョンナム）氏との間で取りざたされた後継者争いに決着がついた。
- (3) 朝鮮半島は 1945 年 8 月、日本の植民地支配の崩壊と同時に、米ソ両国により北緯 38 度線をもって「日本軍武装解除のための米ソ両軍の分担線」として南北に分断された。日本軍の撤退、日本の植民地支配が終結した後も、米ソ冷戦の象

徴として、南部は米軍、北部はソ連軍の影響を受けた。その後、朝鮮人政治家、軍人などが再統一を目指して深刻な武力紛争に陥った。1950年6月に38度線で勃発した南北両軍の激突は当初、統一の主導権を握りたい南北の政治勢力による“内戦”と見られたが、国連軍旗を掲げたダグラス・マッカーサー在日占領軍司令官が米軍を一気に投入したため国際戦争に拡大した。次いでソ連軍、中国人民義勇軍が朝鮮人民軍支援のため参戦、「朝鮮戦争」は1953年7月27日、「休戦協定」が朝米（国連軍代表として米軍司令官）両国間で結ばれた。だが当時の米軍政の傀儡政権、李承晩（イ・スンマン）大統領は「北進討伐」を主張し休戦協定に調印せず今日に至っている。

休戦協定を「恒久的な平和条約に代えたい」とする朝鮮側の提案に、米国は終始否定しつづけ、この64年間、米朝関係の恒久的な平和関係を構築できず、米韓が毎年、武力制圧を目指して世界最大規模の「米韓合同軍事演習」（チームスピリット）を実施してきた。朝鮮の「核・ミサイル開発」の発端は、米国が一切、朝鮮との外交関係、国家関係締結への対話、話し合いを拒否してきたことにある。

人口規模でみると朝鮮は2500万人、韓国の5000万人の半分、米国（3億200万人）の8分の1、日本（1億2300万人）の5分の1である。経済規模は発展途上国（developing country）あるいは古くは後進国（under developed）と言われるほど、欧米日各国からは最貧国並みの評価を受けてきた。

- (4) 金日成氏は1985年当時、非核保有国として、核拡散防止条約（NPT）に加盟し、核エネルギーの平和利用としてロシアから実験用黒鉛減速炉（天然ウラン）一基を導入した。一方、韓国は日本など西側と同様の軽水炉を米国から導入した。

南北朝鮮ともにこの時点では国際原子力機関（IAEA）と査察協定を結んでいなかった。米国は90年2月、軍事偵察衛星の写真から、首都平壤北方の寧辺（ヨンピョン）で、使用済み核燃料の再処理工場が稼働していると主張、プルトニウム抽出施設だとして、IAEAの査察受け入れを要求した。

ソ連東欧における社会主義の崩壊と「94年核危機」に際し、金正日氏は労働党、軍隊、人民の一体化を進め、朝鮮式社会主義を守ることを「先軍政治」の原点とした。98年夏以降、正日体制のスローガンとして「強盛大国」が叫ばれ、政治思想・軍事・経済の三本柱とする「強国」とされ、金正恩時代とともに、「強盛国家」が協調されている。

- (5) 94年核危機とは＝米国は米ソ冷戦後、最重要戦略目標として、「核廃絶」を避け、核兵器など大量殺りく兵器の拡散阻止を打ち出した。米国は朝鮮が1985年、核拡散防止条約（NPT）に加盟しながら、義務である国際査察を拒否していると核開発疑惑を深めた。当時の金日成主席は「核兵器開発の意思も能力もない」とし、米朝協議を経て、朝鮮のNPT脱退は一時保留となった。だが米国は「全面的通常査察」を求め、脱退は94年に持ち越された。朝鮮は同年5月、原子炉の「使用済み燃料棒の取り出し」に踏み切ったため、国連安保理は対北経済制裁の討議に入った。朝鮮は「制裁を宣戦布告とみなす」とIAEAを脱退し、事態は軍事的衝突の直前までに達した。同年6月、カーター元大統領

が訪朝し7月から朝米交渉第3ラウンドが開始されたが、その初日、金日成主席が急死した。同年10月、「朝米間合意枠組み」が調印され、クリントン政権は、100万KW軽水炉2基と、②完成まで重油年50万トンの提供を約束した。朝鮮は①黒鉛減速炉の核開発の凍結、②関連施設の解体—を約束した。米韓日が「エネルギー開発機構」(KEDO)を設立した。だが、98年8月、朝鮮の新たな「地下核施設疑惑」が米国で報道され、立ち入り調査を求める米国と再び緊張が増した。

- (6) 1992年、朝鮮はIAEAの査察協定を結び、翌年2月まで、計6回の査察を受けたが、米・IAEA側はさらに特別査察を要求して紛糾した。態度を硬化させた朝鮮は翌93年3月、NPT脱退を表明した。国連安保理の仲介案もでたが、朝鮮の「ノドン」発射実験を防げなかった。
- (7) 拙稿「財界につぼみ」2006.9月号「朝鮮、ミサイル7発発射」参照 = 他方、朝鮮に対して金融制裁を続けている米国を除き、他の韓中ロ関係各国は制裁措置の発動はもとよりミサイル発射に対する公式の対朝非難は行わなかった。

盧武鉉政権は同月9日、「日本のように夜明けから大騒ぎする理由はない」と日本を批判した。声明は「ミサイルの発射が我国の安全保障上の危機だったのか。どの国も非常事態を発令しなかった。どこの誰を狙ったものでもない」と述べ、韓国や周辺国に危険は極めて低いとの見方を示した。日本の「対朝制裁」は、①朝鮮当局職員の入国を認めない、②国家公務員の渡航見合わせ、③朝鮮への（日本国民の）渡航自粛を要請。航空チャーター便の乗り入れ禁止—となっているが、万景峰号もすでに零細な貨物と在日学生の祖国訪問に使用される程度であり、交易や金融面での制裁効果はほとんどなく、日本自ら「対話」の機会を失う「自縄自縛」となった。日本マスコミはミサイルが日本に向けられたものと大騒ぎした。

日本マスコミは政府が「日本国土から500～700^{キロメートル}離れた日本海」としているのを「新潟沖合500^{キロメートル}」と報じ、日本列島に近い印象を与えようとした。落下水域は7発ともに中ソ国境沿いの、シベリア沿海州沖合というのが正確な表現だ。

近年、インドやパキスタン、イランが相次いでミサイル発射実験を行ったが、欧米諸国も日本も批判の対象にしていない。インド、パキスタンは95年に核実験を行った。ミサイル発射実験を「核弾頭」と結びつけた場合、大量破壊兵器となる。

朝鮮のミサイル発射4日後、インドが東部海岸からベンガル湾に向けて核弾頭積載可能な新型長距離ミサイル「アグニー3」（射程3000km）の発射実験を行った。

朝鮮は2005年、「核保有」を宣言した。米国の独立記念日にあわせたミサイル打ち上げは、日本ではなく、ブッシュ政権を朝米交渉に引きずり出すのが目的だった。小泉首相が調印した「日朝平壤宣言」（1992.9）はこれで無効と化した。特にミサイル発射の事態がなくても日朝関係は拉致問題をめぐり暗礁に乗り上げていた。日本は核・ミサイル開発阻止はもとより、「拉致問題」においても足掛かりを失ってしまった。

- (8) 筆者注、核実験による揺れの大きさを示すマグニチュード (M) は1増すごとに32倍に増大する。0.2で2倍、0.4で4倍となる。前回の5回目M 5.3は $10^{3.0}$ と推定されたから6回目はその32倍以上の威力を持つ。原爆と水爆の相違点は、原爆はウランやプルトニウムの核から分裂するときで出るエネルギーを利用するが、水爆は原爆を着火剤とし使う。つまり水素の同位体 (重水素や三重水素) の核をくっつける「核融合反応」を起こさせ、原爆の数十倍のエネルギーを出す。
- (9) 2016.10.15 TV プライム NS に出演したルトワック氏 (米国防総省アドバイザー) は、朝鮮の急速な核武装化の背景を正確に分析し、「ロッキードやミツビシに行って、ミサイルを作ってくれ、核実験をしてくれと言えば、東京五輪に掛かる費用の10倍も要求されるだろう。朝鮮には才能のある技術者が多数おり、非常に効率的で多くのことができる。長年月掛けて航空機を作るような、不必要なことは一切せず、完璧な役割をこなしている。空爆下でナチスドイツは短時間で各種の新兵器を開発し使用した。戦時には3年で核兵器を開発できるが、米日中は“平時”のやり方で動いている。今年やるか、来年やるかといった平時のやり方だ。だが朝鮮は大きな軍事力を作り出している。だから真剣に受け止める必要がある、と語った。また「北の経済は上昇しており、下がっていない」と述べた。
- (10) WSJ 紙とNBC ニュース (電子版)
- (11) 筆者注、ビキニ環礁の悲劇 = 1954.3、南太平洋マーシャル群島のビキニ環礁で、米国は作戦名「ブラボー」という水爆実験を行った。150 $^{\circ}$ 離れた海域を航行中の日本マグロ漁船「第5福竜丸」が降り注ぐ放射性降下物「死の灰」を浴びた。無線長、久保山愛吉氏が死亡、乗組員23人のうち16人が次々亡くなった。6回の実験で、米軍兵士や同群島住民243人と約1000隻の日本漁船が被爆、マグロは廃棄された。1952に独立したばかりの日本政府は米国に抗議もできず、200万円の慰謝料で沈黙した。2010年ビキニ環礁は「世界文化遺産」となったが、住民は今も故郷に帰れず、消えつつある。
- (12) 17.9.27NYT 紙
- (13) 17.9.27付 NYT 紙によると、朝鮮が東部の工場で長距離弾道ミサイル用燃料を独自に製造している可能性があると報じた。工場上空からの写真には溜め池が見え、燃料を製造する際に出た廃水を貯めるために作られたとみられる。同紙はミサイル開発を断念させるため国連が各国に科した燃料の禁輸などの制裁が無意味になるとみている。
- (14) 安保理で、制裁強化を叫ぶ米日を相手に活躍した李容浩 (リ ヨンホ) 外相が政治局員候補から政治局員に昇格した。また崔龍海 (チェ リョンヘ) 党副委員長が党中央軍事委員に就任した。
- (15) 毎日新聞 (17.12.13付)
- (16) かつてソウル北方、軍事境界線近くの議政府 (ウイジョンブ) に駐留した在韓米軍基地は、米陸上兵力が25000人余に膨れ上がり、「第2次朝鮮戦争」が起きると、朝鮮からの攻撃にさらされるとし、烏山 (オサン) 米空軍基地より南方に韓国負担で巨大な在韓基地を建設させ、移転した。在韓米軍は韓国防衛のた

めでなく、有事には米兵・軍属・家族・韓国要人及び米国人観光客をいち早く海外へ脱出させる役割を担っている。9月から叶斗レオン号など3隻の米空母攻撃群が日本海、韓国近海に派遣されたのは、朝鮮への核先制攻撃に出る同時に、在韓米人の救出を想定した訓練と見られる。

サイゴン陥落（1975.4）時のように、サイゴン湾に急派された大小無数の米艦艇までヘリが往復し、米大使館員や南ベトナム傀儡政権の要人高官を脱出させた事態を想起させる。

(17) 連合ニュース（17.11.5 付）(18) 韓国連合ニュース（17.11.5 付）

(18) 筆者注、「韓国併合」（1910年）以来、足掛け36年を経て戦後、李承晩傀儡政権も、日本との同盟関係を求めたことはない。日本側の、特に薩長藩閥政府以来の旧弊な保守勢力は安倍政権にいたるまで日米同盟、米韓同盟と同様に“日韓同盟”が存在していると錯覚し、「日米韓の三角同盟」が成立するものだとの前提で東アジア情勢と向き合ってきた。

同時に日本人が常々、韓国と朝鮮が同一の朝鮮民族である事実を忘却してしまうことだ。一義的には米ソによる38度線による南北分断の悲劇とされるが、その理由は「日本軍の武装解除のための米ソ分担線」である。日本の敗戦決定が遅れたため、「朝鮮分断」というアジア最大の悲劇を引き起こしたという自覚を持つ日本国民は少数派だ。

独立国同士の米韓は相互双務的な防衛条約による軍事同盟国だが、戦勝・敗戦国間で結ばれた片務的、従属的な日米安保条約は締結以来、対等の軍事同盟ではない。韓国が「日本は同盟の相手ではない」とする理由は、日本が、同民族の朝鮮との対話と再統一への障害物となることはあっても、何らの利益ももたらさない、つまり「朝鮮の核・ミサイルの脅威」があっても、日本との協力関係は「有害無益」でしかないという考えが韓国内に根強いといえる。

(19) 17.11.12 付「朝日新聞」ソウル電＝トランプ氏の緊急要請は17.9以来、文政権が朝鮮への人道支援決定以降、米日韓関係の不協和音が強まったことを懸念したものだ。

(20) 17.11.11 付朝鮮中央通信

(21) 読売新聞ワシントン電（17.11.29 付）

(22) 毎日新聞 17.11.20 付「命令、違法なら拒否」

(23) 米ジョンズ・ホプキンス大朝鮮専門サイト「38 ノース」（17.12.11 付）

（参考文献・資料）

- ◇ 「朝鮮年鑑」、「労働新聞」、「朝鮮時報」、「民主朝鮮」、「東亜日報」、「朝鮮日報」、「中央日報」、「韓国ニュース」、「聯合年鑑」。
- ◇ 「韓国朝鮮を知る事典」（平凡社）2014年版
- ◇ 「朝鮮を知る事典」（平凡社）1987、1999年版
- ◇ 「北東アジア事典」（環日本海学会編）2006年版
- ◇ 「朝鮮韓国近現代史事典」（日本評論社）2002年版
- ◇ 「朝鮮要覧」（現代朝鮮研究会編）1974、78年版

(筆者略歴) 前田 康博 (まえだ やすひろ) 毎日新聞大阪本社入社、東京本社外信部記者、ソウル特派員、編集委員を経て、北九州市立大外国語学部国際関係学科教授 (1993.4 ~ 2002.3)、大妻女子大学文学部コミュニケーション文化学科教授 (2002.4 ~ 2009.3)、大妻学院理事、大妻中高校長 (2008.4 ~ 2011.3)。(2018年1月9日記)